



平成 1 9 年(2007)

和歌山県の工業

(工業統計調査結果報告)

平成 19 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 21 年 2 月刊行

は　　じ　　め　　に

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計第 10 号として、経済産業省が、わが国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査しており、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 91 回目の調査を実施いたしました。

本報告書は、平成 19 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査の結果から、和歌山県内の事業所について、本県独自に集計した結果を取りまとめ、公表するものであります。本報告書を、各方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

おわりに、本調査に御協力いただきました事業所の方々並びに統計調査員及び統計指導員、市町村関係者の方々に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 2 月

和歌山県企画部長　前　裕　健　作

目 次

利用上の注意	1
I 調査結果の概要	
概況	8
(1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）	10
(2) 従業者数（従業者4人以上の事業所）	14
(3) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	18
(4) 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	22
(5) 産業別生産額（従業者30人以上の事業所）	26
(6) 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）	27
(7) 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	28
(8) 重工業（従業者4人以上の事業所）	29
(9) 軽工業（従業者4人以上の事業所）	30
(10) 工業用地（従業者30人以上の事業所）	31
(11) 工業用水（従業者30人以上の事業所）	32
II 統計表	
第1表 産業別集計表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	36
第2表 市町村別集計表 （従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	37
第3表 産業別 市町村別集計表 （従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	38
第4表 産業別 経営組織別 事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）	62
第5表 産業別 従業者規模別集計表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	63
第6表 産業細分類別集計表（従業者4人以上の事業所） 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	71
第7表 品目別 産出事業所数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	81
第8表 市町村別 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 （従業者4人以上の事業所）	98

第9表	産業別	1事業所当たり、従業者1人当たり集計表（従業者30人以上の事業所）	101
		事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額	
第10表	従業者規模別	1事業所当たり 従業者1人当たり 原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額（従業者4人以上の事業所）	103
第11表	年次別	重工業、軽工業の推移（従業者4人以上の事業所）	103
第12表	年次別	1事業所当たり 従業者1人当たり 製造品出荷額等、付加価値額の全国比較（従業者4人以上の事業所）	105
第13表	年次別	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較（従業者4人以上の事業所）	105
第14表	産業別	在庫額表（従業者30人以上の事業所）	107
		事業所数、在庫総額、製造品在庫額、半製品等在庫額、原材料等在庫額	
第15表	産業別	有形固定資産、設備投資額（従業者30人以上の事業所）	109
		事業所数、従業者数、有形固定資産額、投資総額、労働所得分配率、労働生産性	
第16表	産業別	事業所敷地面積及び建築面積（従業者30人以上の事業所）	111
第17表	市町村別	事業所敷地面積及び建築面積（従業者30人以上の事業所）	112
第18表	産業別	水源別 工業用水量（従業者30人以上の事業所）	113
第19表	産業別	用途別 工業用水量（従業者30人以上の事業所）	114
第20表	市町村別	水源別 工業用水量（従業者30人以上の事業所）	115
第21表	市町村別	用途別 工業用水量（従業者30人以上の事業所）	116
第22表	年次別	産業別 事業所数（従業者4人以上の事業所）	117
第23表	年次別	産業別 従業者数（従業者4人以上の事業所）	118
第24表	年次別	産業別 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	119
第25表	年次別	産業別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）	120

Ⅲ 参考表（※時系列を考慮して、参考値を掲載）

第1表	産業別	製造品出荷額等、付加価値額（参考値）	124
第2表	産業別	原材料使用額等（参考値）	125
第3表	市町村別	製造品出荷額等、付加価値額（参考値）	126
第4表	従業者規模別	製造品出荷額等、付加価値額（参考値）	127

◇平成19年工業統計調査票様式

甲票	128
乙票	130

利用上の注意

1 工業統計調査について

(1) 調査の目的

わが国における工業（製造業）の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）で、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づき実施しています。

(3) 調査期日及び期間

平成19年工業統計調査は、平成19年12月31日現在で実施し、1年間の生産活動の実績について調査しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としています。平成19年の調査対象は、従業者4人以上の事業所です。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理等を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理等を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っています。

(6) 調査の経路

調査は、①都道府県・市町村・統計調査員を通じて行う調査員調査、②経済産業省が直接事業所に対して調査を行う本社一括調査の2種類の調査方式によって行われます。調査系統は次のとおりです。

- ① 調査員調査：経済産業省—都道府県—市町村—統計調査員—対象事業所（申告義務者）
- ② 本社一括調査：経済産業大臣—対象事業所（申告義務者）

(7) 平成19年調査の改正点

平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に捉えるため、製造以外の活動を把握することとなり、新たな調査項目として、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加しています。

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、平成19年12月31日現在の数値です（休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は除いています）。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

従業者数は、平成19年12月31日現在の数値です。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいいますが、本冊子の集計でいう従業者は、臨時雇用者を除いたものとなっています。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれていません。

② 常用労働者とは、次のア～オのいずれかに該当する労働者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向派遣受入者）をいいます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月その前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱います。

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

オ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者。

a. 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。

b. 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者をいいます。

c. 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成19年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計です。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等

平成19年1年間の原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額※の合計額であり、消費税額を含んだ額です。

※平成19年調査からの追加項目

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成19年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額※、製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。

※平成19年調査からの追加項目

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成19年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

② 加工賃収入額とは、平成19年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、

あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ その他収入額の内訳については、6 ページ「◇その他収入分類表」を参照ください。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の額は、平成 19 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によっています。

有形固定資産の取得額等の区分には、「土地」、「建物、構築物」、「機械、装置」及び「船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等」があります。

① 建設仮勘定の増加額

増加額は、この勘定の借方に加えられた額で、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額です。

② 有形固定資産の除却額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し額です。

(8) 重工業、軽工業の区分

重工業……「17 化学」、「18 石油」、「23 鉄鋼」、「24 非鉄」、「25 金属」、「26 一般機械」、「27 電気機械」、「28 情報通信機械」、「29 電子・デバイス」、「30 輸送機械」、「31 精密機械」

軽工業……「09 食料」、「10 飲料飼料」、「11 繊維」、「12 衣服」、「13 木材」、「14 家具」、「15 パルプ」、「16 印刷」、「19 プラ製品」、「20 ゴム製品」、「21 皮革」、「22 窯業」、「32 その他」

(9) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積です。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、へい、さくなどにより、明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いています。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めています。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積です。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。

(10) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道

都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水です。

イ 井戸水

浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水です。

ウ その他の淡水

その他の淡水は、上記のいずれにも属さないで、「回収水」以外のものです。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などです。

エ 回収水

事業所内で一度使用した水を冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用したものと、回収装置を通さずに循環して使用する水です。

② 用途別用水量

ア ボイラー用水

ボイラー内で蒸気を発生させるために使用した水です。

イ 原料用水

製品の製造過程において原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水です。

ウ 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水は、原料、半製品、製品などの浸漬溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水です。洗じょう用水は、工場設備又は製品の洗じょうに使用した水です。

エ 冷却用水・温調用水

冷却用水は、工場設備又は製品の冷却用に使用した水です。

温調用水は工場内の温度又は湿度調整などのために使用した水です。

オ その他

上記のいずれにも属さない用水、例えば工場内での従業員の飲用水などです。

(11) 製造業係数算式

付加価値額(粗付加価値額)は、次の①及び②による

① 従業者 30 人以上

付加価値額＝生産額(*1)－(消費税を除く内国消費税額(*2)＋推計消費税額(*3))－原材料使用額等－減価償却額

② 従業者 30 人未満

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

*1：生産額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)

*2：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*3：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料及び設備投資を除いています。

③設備投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の増減額

④労働所得分配率＝
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

⑤労働生産性＝
$$\frac{\text{生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}}{\text{従業者数}}$$

(12) 事業所の産業中分類の決定方法の原則

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けをしていますが、品目が複数の場合は品目 6 けた番号の上けたを同じくする品目の製造品目出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので中分類を決定しています。

3 調査結果の数値等について

- ・ 本報告書は、本県独自の様式によって集計したものであり、経済産業省から公表される数字と若干相違することがあります。
- ・ 製造業の実態を的確に把握するため、製造品出荷額以外の「その他収入額」を追加し、また、原材料使用額等については「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」など

調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等、付加価値額、生産額、原材料使用額等については、前年の数値とは接続しません。

- ・ 製造品出荷額等のうち、新たに追加された「その他収入」の内訳については、6ページのその他収入分類表を参照してください。
- ・ 産業中分類の表示については、7ページの産業分類表（中分類）を参照してください。
- ・ 各項目の金額は、単位未満の数値を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。表中の構成比については、小数点第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- ・ 品目別算出事業所数の合計数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数で、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数字となっています。

4 参考表の参考値について

製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等について、平成18年とできる限り近い計算式で平成19年の参考値を計算したうえで、参考表に前年比を掲載しています。

ア 参考表における平成19年製造品出荷額等

＝製造品出荷額等－その他の収入額＋修理料収入額

イ 参考表における平成19年付加価値額

＝製造品出荷額等(*4)＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価格－半製品及び仕掛品年初価格)－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等(*5)－減価償却額

*4：計算式中の「製造品出荷額等」は前記アによるものです。

*5：計算式中の原材料使用額等＝原材料使用額等－製造等に関連する外注費－転売仕入額
(参考表における平成19年原材料使用額等)

5 統計表中の表記について

[－] 該当数値なし

[0] 四捨五入による単位未満

[▲] 数値がマイナス

[X] 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の事業所(申告者)の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様としています。ただし、従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年の公表から従業者数の秘匿は行っていません。

◎問い合わせ先 和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班
住所 〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地
TEL 073-441-2399
FAX 073-441-2386

和歌山県統計情報館 URL

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

◇その他収入分類表

その他収入番号	その他収入の種類名	例 示
710000	農業収入	耕種農業、畜産農業、農業サービス、園芸サービスなど
720000	林業収入	素材生産、木炭製造、育林業、林業サービス、狩猟業など
730000	漁業収入	漁業、水産養殖業
740000	鉱業収入	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、石油・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業、窯業原料用鉱物鉱業、その他の鉱業
750000	建設業収入	一般土木建築業、土木工事業、舗装工事業、建築工事業、建築リフォーム業、職別工事業(大工、塗装、内装など)、設備工事業(電気工事、管工事、機械器具設置工事など)
760000	販売電力収入	電気業
770000	ガス・熱供給・水道業収入	ガス業、熱供給業、水道業
780000	情報通信業収入	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、市場調査業、出版業など
790000	冷蔵保管料収入	冷蔵倉庫業
800000	運輸業収入	道路貨物運送業、倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)、こん包業など
810000	転売収入 (仕入商品販売収入)	卸売・小売業(製造小売を除く)
820000	製造小売収入	製造小売
830000	金融・保険業収入	貸金業、証券業、商品先物取引業、保険媒介代理業など
840000	不動産業収入	建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業、駐車場業、不動産管理業
850000	飲食店、宿泊業収入	飲食店、旅館など
860000	医療、福祉収入	病院、診療所、保育所など
870000	教育、学習支援業収入	学校、博物館、職業・教育支援施設、教養・技能教授業など
880000	修理料収入	自動車整備業、機械修理業、表具業、家具修理業、衣服裁縫修理業など
890000	サービス業収入 (上記以外のもの)	エンジニアリング業、デザイン・機械設計業、経営コンサルタント業、洗濯業、公園、スポーツ施設、廃棄物処理業、商品検査業、計量証明業、非破壊検査業、ビルメンテナンス業、清掃業、広告収入など

◎産業分類表（中分類）

分類番号	省略表示	産業中分類項目名
09	食料	食料品製造業
10	飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業（衣服・その他の繊維品製造業を除く）
12	衣服	衣服・その他の繊維品製造業
13	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
14	家具	家具・装備品製造業
15	パルプ	パルプ・紙・紙加工製造業
16	印刷	印刷・同関連産業
17	化学	化学工業
18	石油	石油製品・石炭製品製造業
19	プラ製品	プラスチック製品製造業
20	ゴム製品	ゴム製品製造業
21	皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼	鉄鋼業
24	非鉄	非鉄金属製品製造業
25	金属	金属製品製造業
26	一般機械	一般機械器具製造業
27	電気機械	電気機械器具製造業
28	情報通信機械	情報通信機械器具製造業
29	電子・デバイス	電子部品・デバイス製造業
30	輸送機械	輸送用機械器具製造業
31	精密機械	精密機械器具製造業
32	その他	その他の製造業

I 調査結果の概要

概況

平成19年工業統計調査によると、事業所数は2年連続の減少、従業者数は17年ぶりの増加となり、製造品出荷額等は3兆円を超える結果となりました。

- 事業所数は2,145事業所で、前年に比べ114事業所（▲5.0%）減少しました。
- 従業者数は52,367人で、前年に比べ1,810人（3.6%）増加しました。
- 製造品出荷額等は3兆1,589億5,000万円で、鉄鋼、石油、一般機械などが上位を占めています。
- 付加価値額は8,632億7,500万円で、鉄鋼、一般機械などが上位を占めています。

表1 時系列表

主要項目[事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額]
(従業者4人以上の事業所)

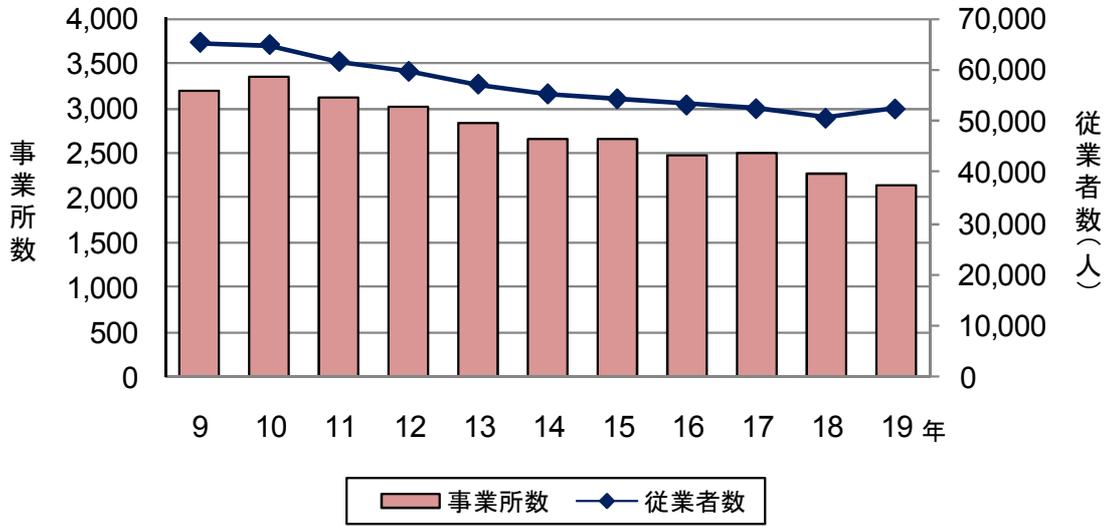
【和歌山県】

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
9年	3,202	▲4.4	65,240	▲2.8	2,389,522	3.5	861,635	3.1
10年	3,363	5.0	64,825	▲0.6	2,234,642	▲6.5	820,682	▲4.8
11年	3,128	▲7.0	61,538	▲5.1	2,159,182	▲3.4	780,629	▲4.9
12年	3,012	▲3.7	59,634	▲3.1	2,265,357	4.9	832,762	6.7
13年	2,838	▲5.8	57,167	▲4.1	2,240,325	▲1.1	856,100	2.8
14年	2,659	▲6.3	55,276	▲3.3	2,053,518	▲8.3	802,723	▲6.2
15年	2,669	0.4	54,320	▲1.7	2,001,065	▲2.6	860,912	7.2
16年	2,473	▲7.3	53,130	▲2.2	2,364,304	18.2	904,748	5.1
17年	2,497	1.0	52,416	▲1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	▲9.5	50,557	▲3.5	2,834,238	1.9	993,647	▲4.9
19年	2,145	▲5.0	52,367	3.6	3,158,950	※注2 -	863,275	※注2 -

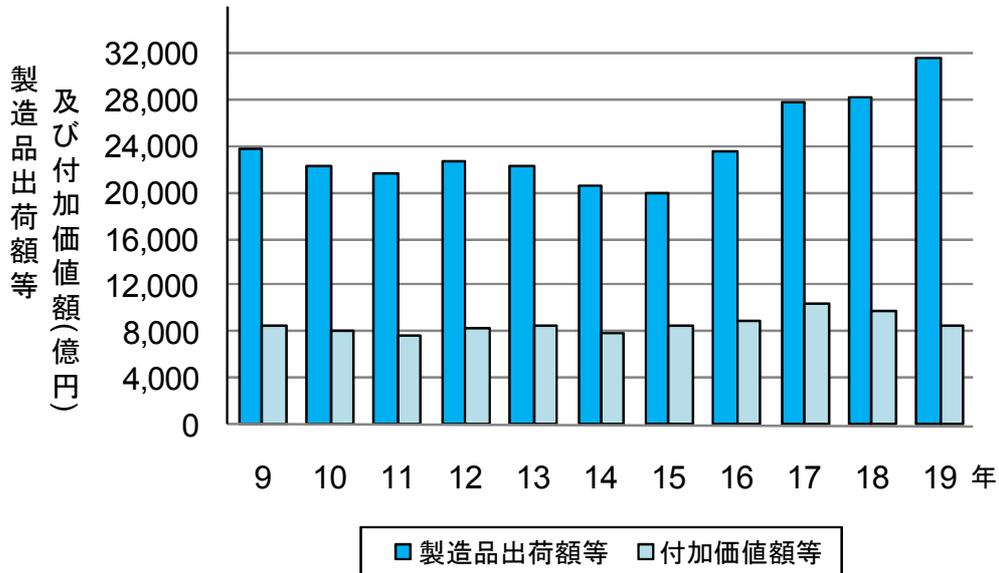
※注1:平成14年日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は製造業から情報通信業に移行となっている。

2:平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。なお、平成18年との比較については巻末の参考表を参照。

第1図 主要項目の推移①(和歌山県)



第2図 主要項目の推移②(和歌山県)



1. 事業所数

事業所数は 2,145 事業所で、前年に比べ 114 事業所（▲5.0%）減少しました。

産業別に対前年数で見ると、化学（3 事業所増）、非鉄、電子・デバイス（それぞれ 2 事業所増）など 7 産業が増加しました。一方、繊維（30 事業所減）、家具（20 事業所減）、衣服（16 事業所減）など 16 産業が減少しました。

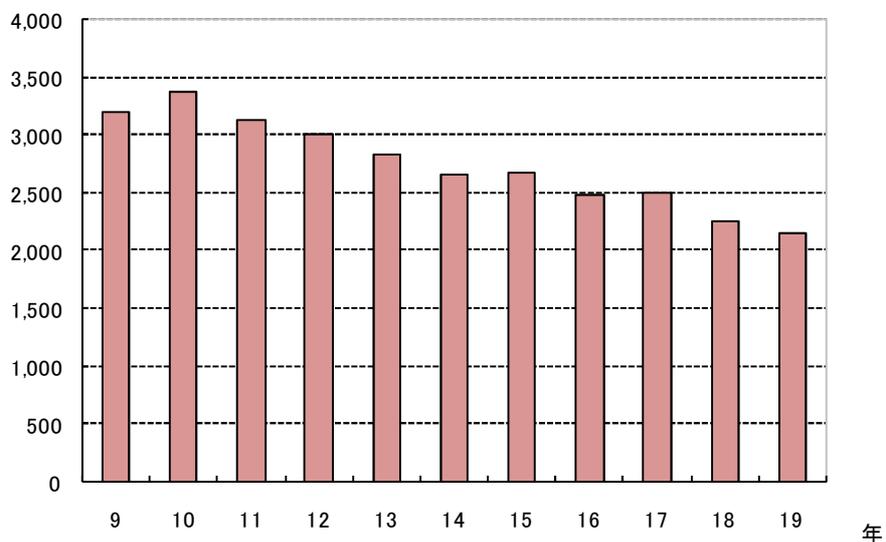
産業別構成比をみると、食料（466 事業所、構成比 21.7%）が最も高く、以下、繊維（190 事業所、同 8.9%）、一般機械（172 事業所、同 8.0%）、衣服（166 事業所、同 7.7%）、金属（165 事業所、同 7.7%）、木材（160 事業所、同 7.5%）と続いています。

表2 産業別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	事業所数					
	平成19年		平成18年		増減数	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
総数	2,145	100.0	2,259	100.0	▲ 114	▲ 5.0
重工業	536	25.0	542	24.0	▲ 6	▲ 1.1
軽工業	1,609	75.0	1,717	76.0	▲ 108	▲ 6.3
09 食料	466	21.7	470	20.8	▲ 4	▲ 0.9
10 飲料・飼料	35	1.6	34	1.5	1	2.9
11 繊維	190	8.9	220	9.7	▲ 30	▲ 13.6
12 衣服	166	7.7	182	8.1	▲ 16	▲ 8.8
13 木材	160	7.5	168	7.4	▲ 8	▲ 4.8
14 家具	135	6.3	155	6.9	▲ 20	▲ 12.9
15 パルプ	38	1.8	45	2.0	▲ 7	▲ 15.6
16 印刷	98	4.6	100	4.4	▲ 2	▲ 2.0
17 化学	73	3.4	70	3.1	3	4.3
18 石油	9	0.4	8	0.4	1	12.5
19 プラ製品	94	4.4	96	4.2	▲ 2	▲ 2.1
20 ゴム製品	19	0.9	19	0.8	0	0.0
21 皮革	14	0.7	15	0.7	▲ 1	▲ 6.7
22 窯業	101	4.7	106	4.7	▲ 5	▲ 4.7
23 鉄鋼	33	1.5	38	1.7	▲ 5	▲ 13.2
24 非鉄	10	0.5	8	0.4	2	25.0
25 金属	165	7.7	172	7.6	▲ 7	▲ 4.1
26 一般機械	172	8.0	173	7.7	▲ 1	▲ 0.6
27 電気機械	24	1.1	23	1.0	1	4.3
28 情報通信機械	1	0.0	2	0.1	▲ 1	▲ 50.0
29 電子・デバイス	15	0.7	13	0.6	2	15.4
30 輸送機械	24	1.1	23	1.0	1	4.3
31 精密機械	10	0.5	12	0.5	▲ 2	▲ 16.7
32 その他	93	4.3	107	4.7	▲ 14	▲ 13.1

第3図 事業所数の推移

事業所数



第4図 事業所数の産業別構成比の推移

単位：%

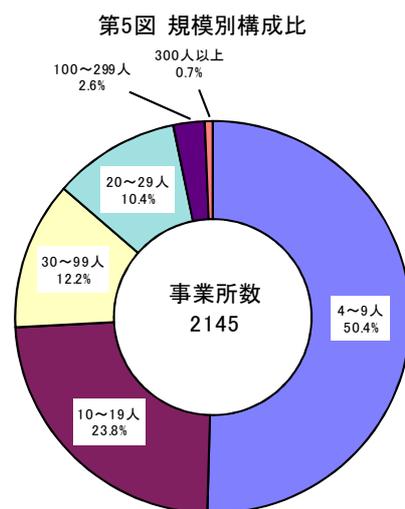
年	食料	繊維	一般機械	衣服	金属	木材	家具	左記以外の産業分類
S62	13.9	19.0	5.1	10.8	4.6	10.0	9.2	27.4
H4	14.3	18.4	5.9	10.6	5.4	9.5	8.7	27.2
H9	15.6	11.1	6.1	14.6	6.3	9.1	8.7	28.5
H14	19.5	9.7	6.8	10.4	6.7	8.0	7.6	31.3
H17	20.4	9.5	7.0	9.8	7.2	7.4	7.1	31.6
H18	20.8	9.7	7.7	8.1	7.6	7.4	6.9	31.8
H19	21.7	8.9	8.0	7.7	7.7	7.5	6.3	32.2

従業員規模別に対前年数で見ると、「30～99人」（10事業所増）、「300人以上」（4事業所増）、「100～299人」（1事業所増）で増加し、「4～9人」（92事業所減）、「10～19人」（27事業所減）、「20～29人」（10事業所減）で減少しました。

従業員規模別構成比をみると、「4～9人」（1,082事業所、構成比50.4%）が最も高く、以下、「10～19人」（509事業所、同23.7%）、「30～99人」（262事業所、同12.2%）、「20～29人」（223事業所、同10.4%）、「100～299人」（55事業所、同2.6%）、「300人以上」（14事業所、同0.7%）と続いています。

**表3 従業員規模別事業所数
（従業員4人以上の事業所）**

従業員規模	事業所数				増減数	前年比 (%)
	平成19年		平成18年			
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
総数	2,145	100.0	2,259	100.0	▲ 114	▲ 5.0
4～9人	1,082	50.4	1,174	52.0	▲ 92	▲ 7.8
10～19人	509	23.7	536	23.7	▲ 27	▲ 5.0
20～29人	223	10.4	233	10.3	▲ 10	▲ 4.3
30～99人	262	12.2	252	11.2	10	4.0
100～299人	55	2.6	54	2.4	1	1.9
300人以上	14	0.7	10	0.4	4	40.0



市町村別に対前年数で見ると、かつらぎ町（6事業所増）、印南町（4事業所増）、由良町（2事業所増）など9市町で増加し、和歌山市（73事業所減）、橋本市（17事業所減）、海南市（11事業所減）など14市町で減少しました。

表4 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					
	平成19年		平成18年		増減数	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
総 数	2,145	100.0	2,259	100.0	▲ 114	▲ 5.0
和歌山市	732	34.1	805	35.6	▲ 73	▲ 9.1
海南市	179	8.3	190	8.4	▲ 11	▲ 5.8
橋本市	127	5.9	144	6.4	▲ 17	▲ 11.8
有田市	71	3.3	74	3.3	▲ 3	▲ 4.1
御坊市	68	3.2	72	3.2	▲ 4	▲ 5.6
田辺市	183	8.5	182	8.1	1	0.5
新宮市	45	2.1	45	2.0	0	0.0
紀の川市	155	7.2	157	6.9	▲ 2	▲ 1.3
岩出市	43	2.0	43	1.9	0	0.0
紀美野町	45	2.1	52	2.3	▲ 7	▲ 13.5
かつらぎ町	58	2.7	52	2.3	6	11.5
九度山町	12	0.6	11	0.5	1	9.1
高野町	11	0.5	11	0.5	0	0.0
湯浅町	37	1.7	39	1.7	▲ 2	▲ 5.1
広川町	18	0.8	17	0.8	1	5.9
有田川町	40	1.9	40	1.8	0	0.0
美浜町	14	0.7	17	0.8	▲ 3	▲ 17.6
日高町	18	0.8	17	0.8	1	5.9
由良町	14	0.7	12	0.5	2	16.7
印南町	23	1.1	19	0.8	4	21.1
みなべ町	84	3.9	87	3.9	▲ 3	▲ 3.4
日高川町	28	1.3	27	1.2	1	3.7
白浜町	33	1.5	32	1.4	1	3.1
上富田町	35	1.6	35	1.5	0	0.0
すさみ町	13	0.6	15	0.7	▲ 2	▲ 13.3
那智勝浦町	20	0.9	22	1.0	▲ 2	▲ 9.1
太地町	6	0.3	6	0.3	0	0.0
古座川町	3	0.1	4	0.2	▲ 1	▲ 25.0
北山村	1	0.0	1	0.0	0	0.0
串本町	29	1.4	31	1.4	▲ 2	▲ 6.5

2. 従 業 者 数

従業者数は52,367人で、前年に比べ1,810人（3.6%）増加しました。

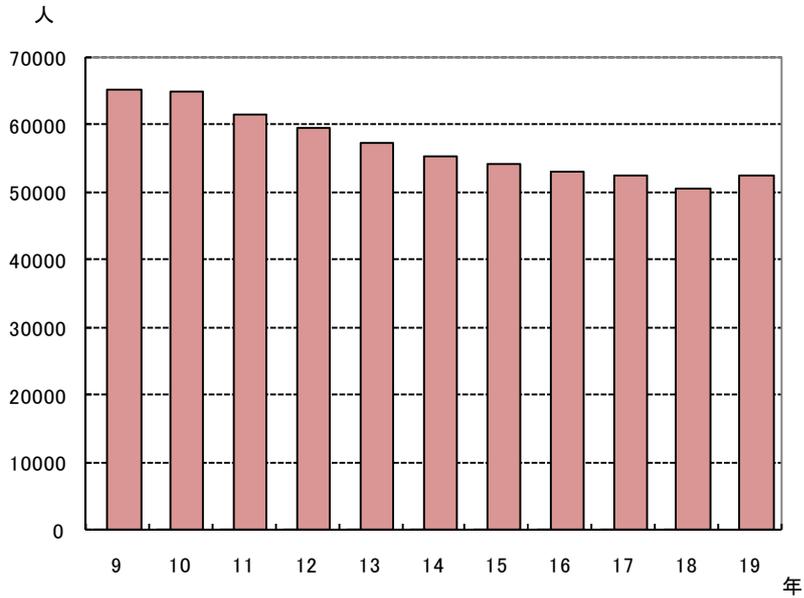
産業別に対前年数でみると、食料（468人増）、電気機械（385人増）、一般機械（369人増）、ゴム製品（317人増）など16産業で増加しました。一方、繊維（556人減）、家具（195人減）、精密機械（144人減）、窯業（101人減）など8産業で減少しました。

産業別構成比をみると、食料（9,398人、構成比17.9%）が最も高く、以下、一般機械（6,970人、同13.3%）、化学（4,543人、同8.7%）、金属（3,460人、同6.6%）、鉄鋼（3,407人、同6.5%）と続いています。

表5 産業別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	従業者数(人)					増減数	前年比 (%)
	平成19年		平成18年				
		構成比(%)		構成比(%)			
総数	52,367	100.0	50,557	100.0	1,810	3.6	
重工業	25,046	47.8	23,290	46.1	1,756	7.5	
軽工業	27,321	52.2	27,267	53.9	54	0.2	
09 食料	9,398	17.9	8,930	17.7	468	5.2	
10 飲料・飼料	1,103	2.1	959	1.9	144	15.0	
11 繊維	2,943	5.6	3,499	6.9	▲ 556	▲ 15.9	
12 衣服	2,087	4.0	2,111	4.2	▲ 24	▲ 1.1	
13 木材	1,729	3.3	1,721	3.4	8	0.5	
14 家具	1,560	3.0	1,755	3.5	▲ 195	▲ 11.1	
15 パルプ	905	1.7	951	1.9	▲ 46	▲ 4.8	
16 印刷	1,057	2.0	1,008	2.0	49	4.9	
17 化学	4,543	8.7	4,387	8.7	156	3.6	
18 石油	849	1.6	713	1.4	136	19.1	
19 プラ製品	2,183	4.2	2,163	4.3	20	0.9	
20 ゴム製品	1,254	2.4	937	1.9	317	33.8	
21 皮革	173	0.3	175	0.3	▲ 2	▲ 1.1	
22 窯業	1,407	2.7	1,508	3.0	▲ 101	▲ 6.7	
23 鉄鋼	3,407	6.5	3,262	6.5	145	4.4	
24 非鉄	611	1.2	349	0.7	262	75.1	
25 金属	3,460	6.6	3,273	6.5	187	5.7	
26 一般機械	6,970	13.3	6,601	13.1	369	5.6	
27 電気機械	1,268	2.4	883	1.7	385	43.6	
28 情報通信機械	354	0.7	297	0.6	57	19.2	
29 電子・デバイス	1,215	2.3	1,107	2.2	108	9.8	
30 輸送機械	691	1.3	596	1.2	95	15.9	
31 精密機械	1,678	3.2	1,822	3.6	▲ 144	▲ 7.9	
32 その他	1,522	2.9	1,550	3.1	▲ 28	▲ 1.8	

第6図 従業者数の推移



第7図 従業者数の産業別構成比の推移

単位: %

年	食料	一般機械	化学	金属	鉄鋼	繊維	プラ製品	衣服	木材	左記以外の産業分類
S62	10.5	6.4	7.8	3.8	13.3	16.8	2.9	7.4	5.5	25.6
H4	11.0	9.5	7.2	4.9	10.0	15.3	2.0	6.4	5.0	28.7
H9	12.1	9.2	7.9	6.2	7.0	10.3	3.7	8.3	4.7	30.6
H14	17.9	10.7	9.0	6.4	5.2	8.1	3.9	5.6	3.9	29.3
H17	18.2	12.4	8.6	6.3	6.1	7.4	4.1	4.7	3.5	28.7
H18	17.7	13.1	8.7	6.5	6.5	6.9	4.3	4.1	3.4	28.8
H19	18.0	13.3	8.7	6.6	6.5	5.6	4.2	4.0	3.3	29.8

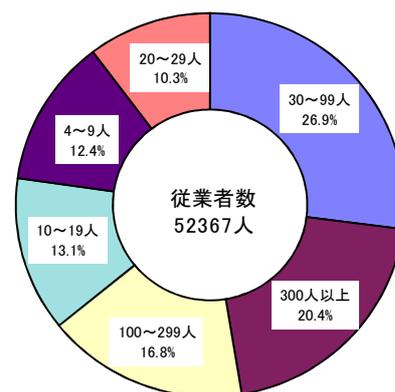
従業者規模別に対前年数で見ると、「300人以上」（1,871人増）、「30～99人」（607人増）、「100～299人」（345人増）で増加し、「4～9人」（510人減）、「10～19人」（289人減）、「20～29人」（214人減）で減少しました。

従業者規模別構成比をみると、「30～99人」（14,141人、構成比27.0%）が最も高く、次いで「300人以上」（10,674人、同20.4%）、「100～299人」（8,808人、同16.8%）、「10～19人」（6,819人、同13.0%）、「4～9人」（6,511人、同12.4%）、「20～29人」（5,414人、同10.3%）と続いています。

表6 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	従業者数(人)					
	平成19年		平成18年		増減数	前年比(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
総数	52,367	100.0	50,557	100.0	1,810	3.6
4～9人	6,511	12.4	7,021	13.9	▲ 510	▲ 7.3
10～19人	6,819	13.0	7,108	14.1	▲ 289	▲ 4.1
20～29人	5,414	10.3	5,628	11.1	▲ 214	▲ 3.8
30～99人	14,141	27.0	13,534	26.8	607	4.5
100～299人	8,808	16.8	8,463	16.7	345	4.1
300人以上	10,674	20.4	8,803	17.4	1,871	21.3

第8図 規模別構成比



市町村別に対前年数で見ると、海南市（413人増）、紀の川市（377人増）、有田市（289人増）、和歌山市（285人増）、かつらぎ町（219人増）など17市町で増加し、橋本市（112人減）、串本町（44人減）、湯浅町（41人減）、美浜町（40人減）など13市町村で減少しています。

表7 市町村別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)					
	平成19年		平成18年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
総数	52,367	100.0	50,557	100.0	1,810	3.6
和歌山市	22,481	42.9	22,196	43.9	285	1.3
海南市	3,919	7.5	3,506	6.9	413	11.8
橋本市	1,797	3.4	1,909	3.8	▲ 112	▲ 5.9
有田市	2,096	4.0	1,807	3.6	289	16.0
御坊市	1,155	2.2	1,149	2.3	6	0.5
田辺市	2,905	5.5	2,714	5.4	191	7.0
新宮市	803	1.5	808	1.6	▲ 5	▲ 0.6
紀の川市	4,203	8.0	3,826	7.6	377	9.9
岩出市	947	1.8	964	1.9	▲ 17	▲ 1.8
紀美野町	733	1.4	728	1.4	5	0.7
かつらぎ町	1,551	3.0	1,332	2.6	219	16.4
九度山町	124	0.2	111	0.2	13	11.7
高野町	130	0.2	124	0.2	6	4.8
湯浅町	500	1.0	541	1.1	▲ 41	▲ 7.6
広川町	362	0.7	366	0.7	▲ 4	▲ 1.1
有田川町	1,553	3.0	1,448	2.9	105	7.3
美浜町	239	0.5	279	0.6	▲ 40	▲ 14.3
日高町	181	0.3	162	0.3	19	11.7
由良町	521	1.0	457	0.9	64	14.0
印南町	782	1.5	711	1.4	71	10.0
みなべ町	1,763	3.4	1,800	3.6	▲ 37	▲ 2.1
日高川町	856	1.6	818	1.6	38	4.6
白浜町	699	1.3	710	1.4	▲ 11	▲ 1.5
上富田町	1,159	2.2	1,120	2.2	39	3.5
すさみ町	193	0.4	197	0.4	▲ 4	▲ 2.0
那智勝浦町	268	0.5	287	0.6	▲ 19	▲ 6.6
太地町	57	0.1	48	0.1	9	18.8
古座川町	38	0.1	41	0.1	▲ 3	▲ 7.3
北山村	9	0.0	11	0.0	▲ 2	▲ 18.2
串本町	343	0.7	387	0.8	▲ 44	▲ 11.4

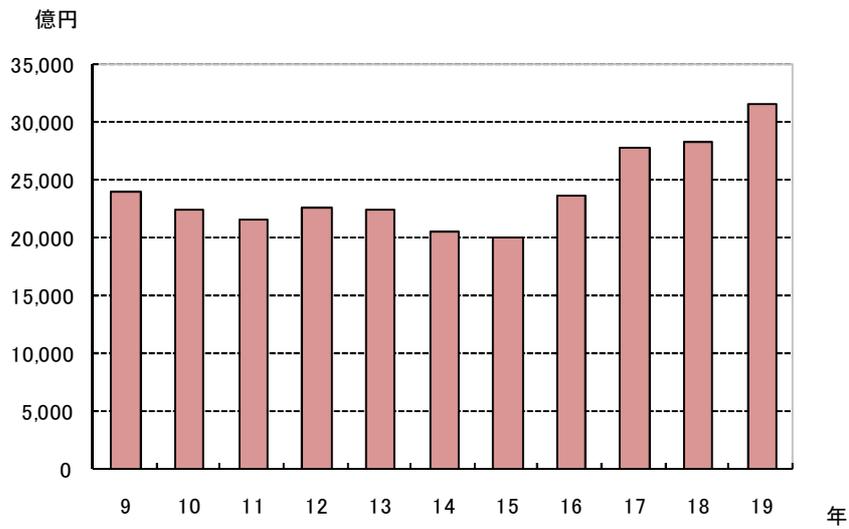
3. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆1,589億5,000万円となっています。産業別構成比をみると、鉄鋼（9,961億3,700万円、構成比31.5%）が最も高く、次いで石油（8,464億9,300万円、同26.8%）、一般機械（3,294億8,500万円、同10.4%）、化学（2,779億4,400万円、同8.8%）の順となっており、これら4産業で全体の8割近くを占めています。以下、食料（1,348億5,700万円、同4.3%）、金属（790億6,800万円、同2.5%）、繊維（596億4,600万円、同1.9%）、飲料・飼料（566億800万円、同1.8%）、プラ製品（486億2,600万円、同1.5%）、精密機械（432億500万円、同1.4%）と続いています。

表8 産業別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

重・軽工業 産業分類	製造品出荷額等(百万円)	
	平成19年	
		構成比(%)
総 数	3,158,950	100.0
重工業	2,670,132	84.5
軽工業	488,818	15.5
09 食料	134,857	4.3
10 飲料・飼料	56,608	1.8
11 繊維	59,646	1.9
12 衣服	23,337	0.7
13 木材	34,104	1.1
14 家具	19,323	0.6
15 パルプ	22,338	0.7
16 印刷	11,331	0.4
17 化学	277,944	8.8
18 石油	846,493	26.8
19 プラ製品	48,626	1.5
20 ゴム製品	22,176	0.7
21 皮革	2,231	0.1
22 窯業	33,762	1.1
23 鉄鋼	996,137	31.5
24 非鉄	x	x
25 金属	79,068	2.5
26 一般機械	329,485	10.4
27 電気機械	24,206	0.8
28 情報通信機械	x	x
29 電子・デバイス	24,646	0.8
30 輸送機械	14,343	0.5
31 精密機械	43,205	1.4
32 その他	20,479	0.6

第9図 製造品出荷額等の推移



第10図 製造品出荷額等の産業別構成比の推移

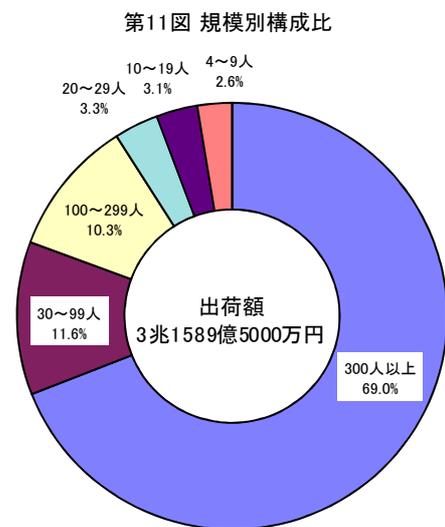
単位: %

年	鉄鋼	石油	一般機械	化学	食料	金属	繊維	飲料・飼料	左記以外の産業分類
S62	20.1	19.6	6.3	12.5	5.0	2.4	11.5	3.9	18.7
H4	16.7	15.1	8.7	14.2	5.7	3.4	9.6	6.1	20.5
H9	15.1	15.9	8.7	15.9	6.3	4.1	6.1	6.3	21.6
H14	13.2	20.1	10.0	18.0	7.2	3.9	4.1	5.8	17.7
H17	27.2	26.7	8.9	12.8	4.9	2.7	1.9	1.8	12.3
H18	31.3	25.8	9.5	10.6	4.4	2.7	1.9	1.8	11.4
H19	31.5	26.8	10.4	8.8	4.3	2.5	1.9	1.8	12.0

従業員規模別構成比をみると、「300人以上」（2兆1,813億7,100万円、構成比69.1%）が最も高く、次いで「30～99人」（3,659億8,700万円、同11.6%）、「100～299人」（3,263億8,900万円、同10.3%）、「20～29人」（1,055億3,000万円、同3.3%）、「10～19人」（974億6,400万円、同3.1%）、「4～9人」（822億1,000万円、同2.6%）の順になっています。

**表9 従業員規模別製造品出荷額等
（従業員4人以上の事業所）**

従業員規模	製造品出荷額等（百万円）	
	平成19年	
		構成比(%)
総数	3,158,950	100.0
4～9人	82,210	2.6
10～19人	97,464	3.1
20～29人	105,530	3.3
30～99人	365,987	11.6
100～299人	326,389	10.3
300人以上	2,181,371	69.1



市町村別構成比をみると、和歌山市（1兆5,711億7,300万円、構成比49.7%）が全体の約5割を占めており、次いで有田市（7,931億4,700万円、同25.1%）、海南市（3,343億8,700万円、同10.6%）となっており、この3市で全体の約85%を占めています。

表10 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等（百万円）	
	平成19年	
		構成比(%)
総 数	3,158,950	100.0
和歌山市	1,571,173	49.7
海南市	334,387	10.6
橋本市	27,751	0.9
有田市	793,147	25.1
御坊市	24,074	0.8
田辺市	38,584	1.2
新宮市	13,460	0.4
紀の川市	116,073	3.7
岩出市	10,581	0.3
紀美野町	10,789	0.3
かつらぎ町	34,109	1.1
九度山町	1,013	0.0
高野町	1,291	0.0
湯浅町	8,490	0.3
広川町	7,706	0.2
有田川町	38,629	1.2
美浜町	3,467	0.1
日高町	2,977	0.1
由良町	17,126	0.5
印南町	17,623	0.6
みなべ町	30,754	1.0
日高川町	19,317	0.6
白浜町	7,167	0.2
上富田町	19,413	0.6
すさみ町	3,781	0.1
那智勝浦町	2,723	0.1
太地町	266	0.0
古座川町	x	x
北山村	x	x
串本町	2,822	0.1

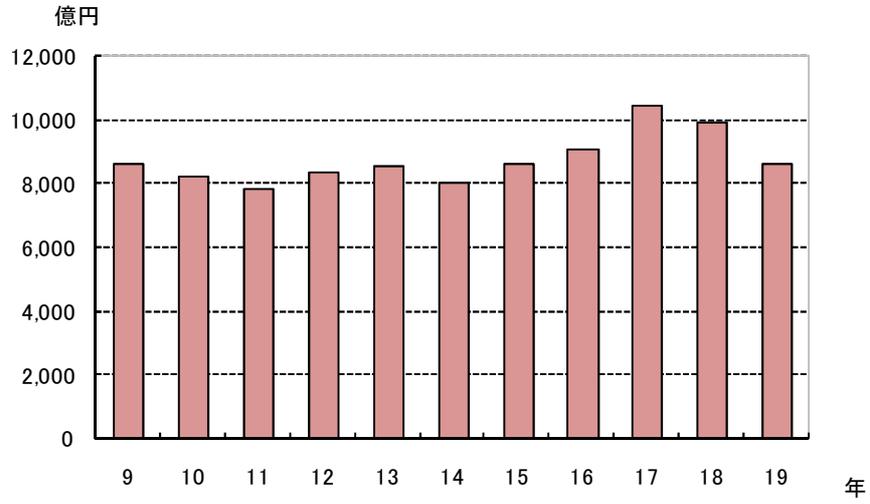
4. 付加価値額

付加価値額は8,632億7,500万円となっています。産業別構成比をみると、鉄鋼（3,234億6,800万円、構成比37.5%）が最も高く、次いで一般機械（1,942億6,100万円、同22.5%）となり、この2産業で全体の6割を占めています。以下、化学（622億3,800万円、同7.2%）、食料（494億7,000万円、同5.7%）、金属（389億9,100万円、同4.5%）、繊維（204億円、同2.4%）、プラ製品（173億1,800万円、同2.0%）と続いています。

**表11 産業別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)**

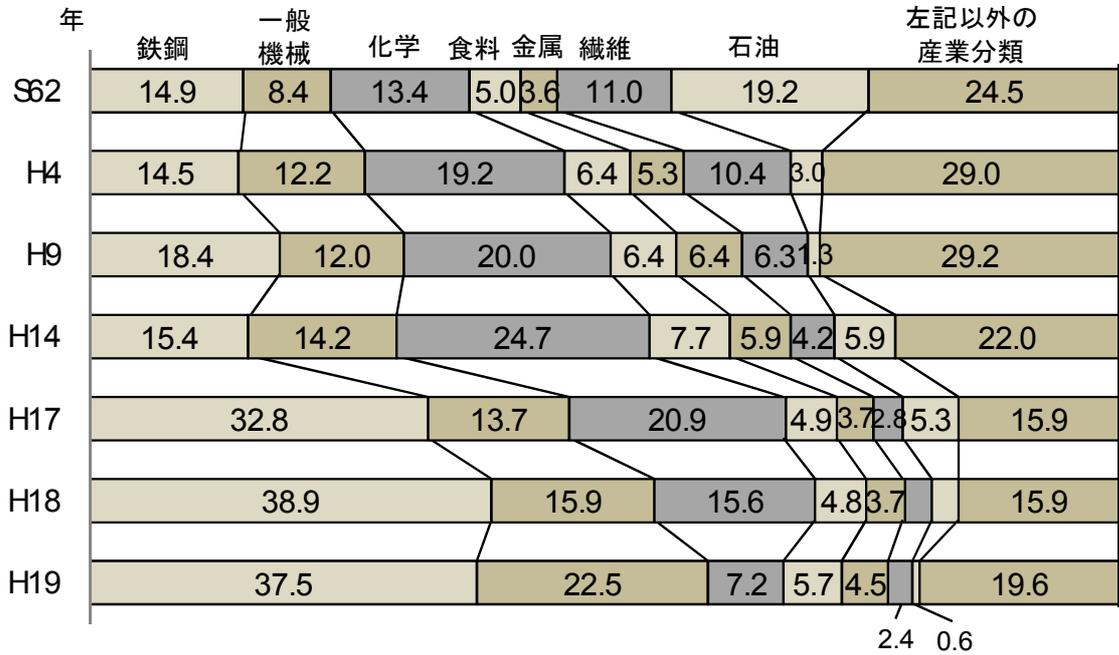
重・軽工業 産業分類	付加価値額（百万円）	
	平成19年	
		構成比(%)
総 数	863,275	100.0
重工業	681,340	78.9
軽工業	181,935	21.1
09 食料	49,470	5.7
10 飲料・飼料	15,302	1.8
11 繊維	20,400	2.4
12 衣服	11,042	1.3
13 木材	11,843	1.4
14 家具	8,420	1.0
15 パルプ	7,990	0.9
16 印刷	5,613	0.7
17 化学	62,238	7.2
18 石油	4,841	0.6
19 プラ製品	17,318	2.0
20 ゴム製品	10,249	1.2
21 皮革	994	0.1
22 窯業	13,896	1.6
23 鉄鋼	323,468	37.5
24 非鉄	x	x
25 金属	38,991	4.5
26 一般機械	194,261	22.5
27 電気機械	10,288	1.2
28 情報通信機械	x	x
29 電子・デバイス	8,024	0.9
30 輸送機械	9,612	1.1
31 精密機械	15,789	1.8
32 その他	9,398	1.1

第12図 付加価値額の推移



第13図 付加価値額の産業別構成比の推移

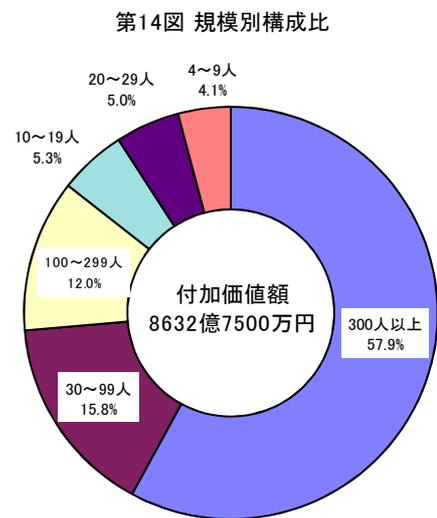
単位: %



従業員規模別構成比をみると、「300人以上」（4,997億900万円、構成比57.9%）が最も高く、次いで「30～99人」（1,360億7,400万円、同15.8%）、「100～299人」（1,035億6,100万円、同12.0%）、「10～19人」（454億8,000万円、同5.3%）、「20～29人」（431億100万円、同5.0%）、「4～9人」（353億5,000万円、同4.1%）の順になっています。

表12 従業員規模別付加価値額
(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	付加価値額（百万円）	
	平成19年	
		構成比(%)
総数	863,275	100.0
4～9人	35,350	4.1
10～19人	45,480	5.3
20～29人	43,101	5.0
30～99人	136,074	15.8
100～299人	103,561	12.0
300人以上	499,709	57.9



市町村別構成比をみると、和歌山市（5,574億300万円、構成比64.6%）が全体の約6割を占めており、次いで海南市（1,195億3,600万円、同13.8%）、紀の川市（458億3,300万円、同5.3%）、田辺市（161億3,000万円、同1.9%）、有田川町（141億8,200万円、同1.6%）と続いています。

**表13 市町村別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)**

市町村	付 加 価 値 額 (百万円)	
	平成19年	
		構成比(%)
総 数	863,275	100.0
和歌山市	557,403	64.6
海南市	119,536	13.8
橋本市	12,132	1.4
有田市	2,224	0.3
御坊市	7,673	0.9
田辺市	16,130	1.9
新宮市	4,713	0.5
紀の川市	45,833	5.3
岩出市	4,776	0.6
紀美野町	5,582	0.6
かつらぎ町	10,869	1.3
九度山町	466	0.1
高野町	831	0.1
湯浅町	3,728	0.4
広川町	2,193	0.3
有田川町	14,182	1.6
美浜町	1,705	0.2
日高町	1,179	0.1
由良町	11,207	1.3
印南町	5,985	0.7
みなべ町	10,871	1.3
日高川町	8,013	0.9
白浜町	3,898	0.5
上富田町	7,945	0.9
すさみ町	1,502	0.2
那智勝浦町	1,343	0.2
太地町	173	0.0
古座川町	x	x
北山村	x	x
串本町	1,024	0.1

5. 産業別生産額（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の生産額全体は、2兆8,146億7,600万円となっています。産業別構成比をみると、鉄鋼（9,548億3,500万円、構成比33.9%）が最も高く、次いで石油（8,207億4,200万円、同29.2%）、一般機械（2,952億5,900万円、同10.5%）、化学（2,585億2,100万円、同9.2%）の順となっており、この4産業で全体の約8割を占めています。

1事業所当たりの生産額は、85億355万円となっており、産業別にみると、最も高いのは石油（2,051億8,552万円）、次いで鉄鋼（1,193億5,438万円）の順となっています。

労働生産性は7,863円で、産業別にみると、最も高いのは石油（8億3,063万円）、次いで鉄鋼（3億397万円）の順となっています。

表14 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）

産業分類	件数	従業者数	生産額		1事業所当たり の生産額	労働生産性
		平成19年 (人)	平成19年 (百万円)	構成比(%)	平成19年 (万円)	平成19年 (万円)
合計	331	33,623	2,814,676	100.0	850,355	7,863
重工業	146	20,553	2,520,117	89.5	1,726,108	11,453
軽工業	185	13,070	294,559	10.5	159,221	2,218
09 食料	66	4,990	83,921	3.0	127,153	1,654
10 飲料・飼料	11	852	53,398	1.9	485,435	6,119
11 繊維	23	1,347	32,412	1.2	140,920	2,368
12 衣服	12	620	11,296	0.4	94,135	1,781
13 木材	8	399	11,782	0.4	147,273	2,930
14 家具	5	401	5,898	0.2	117,958	1,445
15 パルプ	7	608	16,994	0.6	242,774	2,752
16 印刷	6	332	4,264	0.2	71,059	1,255
17 化学	30	3,952	258,521	9.2	861,735	6,484
18 石油	4	818	820,742	29.2	20,518,552	83,063
19 プラ製品	18	1,268	36,206	1.3	201,142	2,861
20 ゴム製品	9	1,117	16,938	0.6	188,198	1,482
21 皮革	1	46	X	X	X	X
22 窯業	7	309	8,002	0.3	114,313	2,547
23 鉄鋼	8	3,099	954,835	33.9	11,935,438	30,397
24 非鉄	5	562	29,544	1.0	590,886	5,166
25 金属	29	2,123	58,096	2.1	200,333	2,677
26 一般機械	45	5,426	295,259	10.5	656,132	5,330
27 電気機械	9	1,070	22,428	0.8	249,201	2,065
28 情報通信機械	1	354	X	X	X	X
29 電子・デバイス	7	1,093	23,609	0.8	337,271	2,131
30 輸送機械	3	435	11,330	0.4	377,663	2,521
31 精密機械	5	1,621	42,884	1.5	857,688	2,596
32 その他	12	781	12,758	0.5	106,316	1,601

6. 原材料使用額等

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等全体は、2兆793億2,300万円となっています。産業別構成比をみると、最も高いのは石油（6,945億2,500万円、構成比33.4%）、次いで鉄鋼（6,559億1,900万円、同31.5%）の順で、この2産業で全体の約65%を占めています。

表15 産業別 原材料使用額等
(従業者4人以上の事業所)

産業分類	件数	原材料使用額等(百万円)	
		平成19年	
			構成比(%)
総数	2,145	2,079,323	100.0
重工業	536	1,790,660	86.1
軽工業	1,609	288,663	13.9
09 食料	466	80,830	3.9
10 飲料・飼料	35	37,604	1.8
11 繊維	190	37,558	1.8
12 衣服	166	11,485	0.6
13 木材	160	21,600	1.0
14 家具	135	10,347	0.5
15 パルプ	38	13,271	0.6
16 印刷	98	5,170	0.2
17 化学	73	201,006	9.7
18 石油	9	694,525	33.4
19 プラ製品	94	29,977	1.4
20 ゴム製品	19	10,569	0.5
21 皮革	14	1,161	0.1
22 窯業	101	18,979	0.9
23 鉄鋼	33	655,919	31.5
24 非鉄	10	X	X
25 金属	165	40,676	2.0
26 一般機械	172	122,396	5.9
27 電気機械	24	13,585	0.7
28 情報通信機械	1	X	X
29 電子・デバイス	15	15,966	0.8
30 輸送機械	24	3,779	0.2
31 精密機械	10	24,809	1.2
32 その他	93	10,110	0.5

7. 現金給与総額

現金給与総額全体は、2,078億6,500万円で、前年に比べ105億7,700万円(5.4%)増加しました。

産業別構成比をみると、「一般機械」16.4%、「化学」13.5%、「鉄鋼」12.0%、「食料」10.6%の順で、この4産業で全体の52.5%を占めています。

表16 産業別 現金給与総額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額(百万円)					
	平成19年		平成18年		増減額	前年比(%)
	構成比(%)		(百万円)	構成比(%)		
総数	207,865	100.0	197,288	100.0	10,577	5.4
重工業	130,977	63.0	120,894	61.3	10,083	8.3
軽工業	76,888	37.0	76,394	38.7	494	0.6
09 食料	22,017	10.6	20,902	10.6	1,115	5.3
10 飲料・飼料	4,140	2.0	3,640	1.8	500	13.7
11 繊維	9,538	4.6	11,123	5.6	▲ 1,585	▲ 14.2
12 衣服	4,427	2.1	4,038	2.0	389	9.6
13 木材	5,111	2.5	5,039	2.6	72	1.4
14 家具	4,348	2.1	5,017	2.5	▲ 669	▲ 13.3
15 パルプ	3,332	1.6	3,390	1.7	▲ 58	▲ 1.7
16 印刷	3,296	1.6	3,140	1.6	156	5.0
17 化学	27,977	13.5	27,888	14.1	89	0.3
18 石油	6,918	3.3	6,199	3.1	719	11.6
19 プラ製品	6,688	3.2	6,896	3.5	▲ 208	▲ 3.0
20 ゴム製品	3,935	1.9	2,980	1.5	955	32.0
21 皮革	X	X	X	X	X	X
22 窯業	5,082	2.4	5,436	2.8	▲ 354	▲ 6.5
23 鉄鋼	24,948	12.0	22,700	11.5	2,248	9.9
24 非鉄	2,552	1.2	1,160	0.6	1,392	120.0
25 金属	13,346	6.4	12,910	6.5	436	3.4
26 一般機械	34,126	16.4	31,768	16.1	2,358	7.4
27 電気機械	4,812	2.3	2,091	1.1	2,721	130.1
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	4,347	2.1	4,109	2.1	238	5.8
30 輸送機械	2,719	1.3	2,409	1.2	310	12.9
31 精密機械	7,950	3.8	8,451	4.3	▲ 501	▲ 5.9
32 その他	4,467	2.1	4,308	2.2	159	3.7

8. 重工業

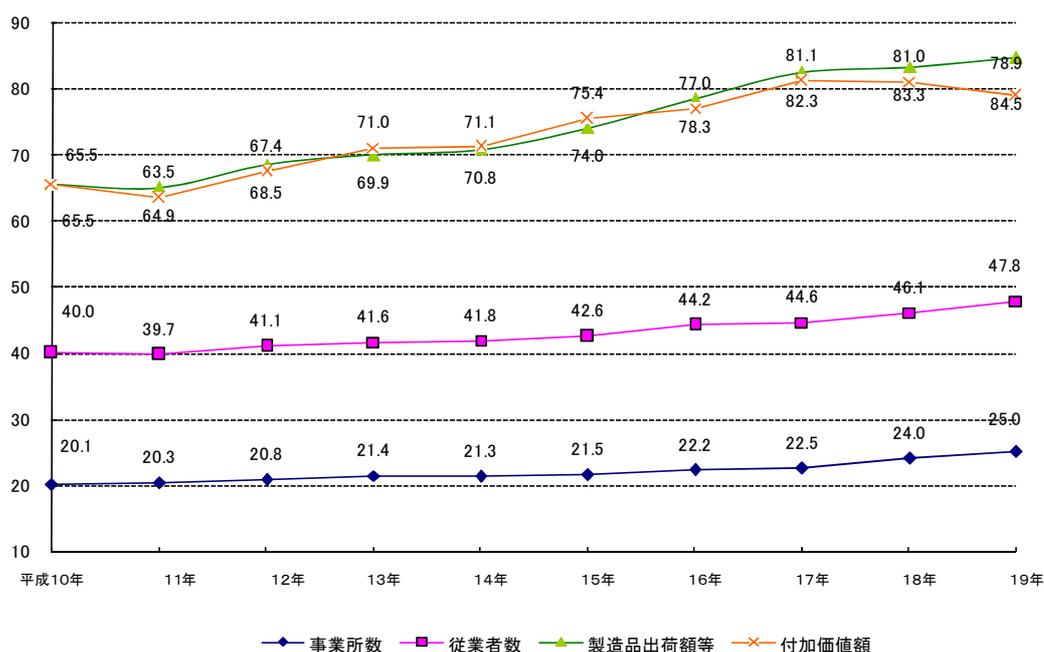
重工業の全産業に対する割合は、事業所数で 25.0%（536 事業所）、従業者数で 47.8%（25,046 人）、製造品出荷額等で 84.5%（2 兆 6,701 億 3,200 万円）、付加価値額で 78.9%（6,813 億 4,000 万円）となっています。

表17 年次別 重工業の全産業に対する割合
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	全産業 (A)	重工業 (B)	B/A ×100 (%)									
平成10年	3,363	677	20.1	64,825	25,935	40.0	2,234,642	1,464,597	65.5	820,682	537,814	65.5
11年	3,128	636	20.3	61,538	24,442	39.7	2,159,182	1,402,034	64.9	780,629	495,536	63.5
12年	3,012	626	20.8	59,634	24,485	41.1	2,265,357	1,551,824	68.5	832,762	561,373	67.4
13年	2,838	608	21.4	57,167	23,810	41.6	2,240,325	1,566,389	69.9	856,100	607,945	71.0
14年	2,659	566	21.3	55,276	23,115	41.8	2,053,518	1,453,319	70.8	802,723	570,419	71.1
15年	2,669	575	21.5	54,320	23,117	42.6	2,001,065	1,481,583	74.0	860,912	649,503	75.4
16年	2,473	550	22.2	53,130	23,499	44.2	2,364,304	1,852,334	78.3	904,748	696,290	77.0
17年	2,497	562	22.5	52,416	23,387	44.6	2,780,266	2,287,599	82.3	1,045,022	847,217	81.1
18年	2,259	542	24.0	50,557	23,290	46.1	2,834,238	2,360,038	83.3	993,647	805,076	81.0
19年	2,145	536	25.0	52,367	25,046	47.8	3,158,950	2,670,132	84.5	863,275	681,340	78.9

※平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としています。

図15 重工業の全産業に対する割合(推移)
(単位=%)



9. 軽工業

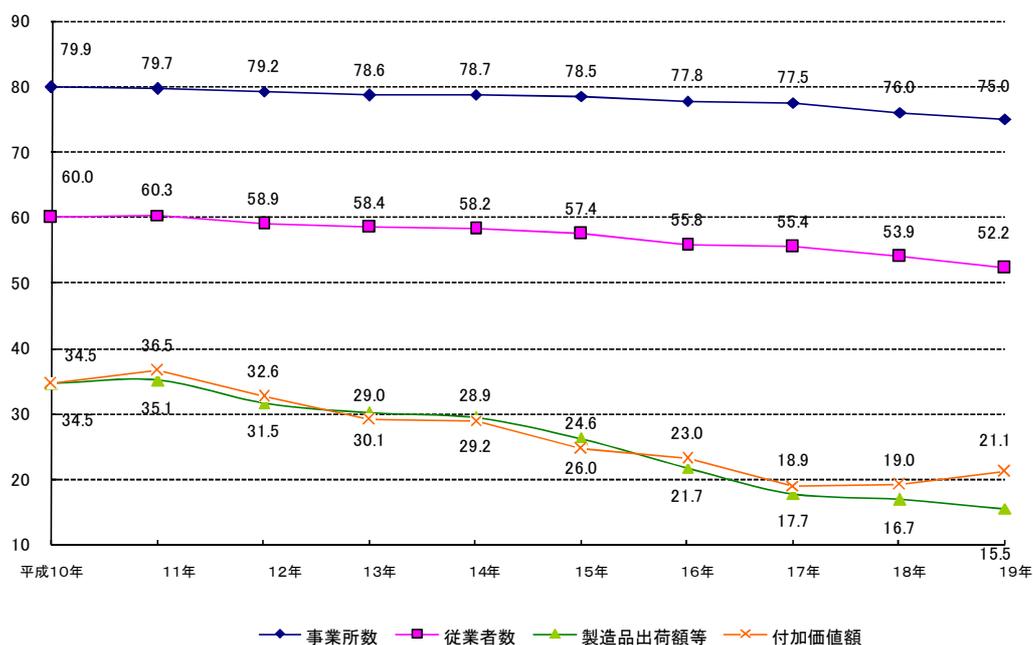
軽工業の全産業に対する割合は、事業所数で 75.0%（1,609 事業所）、従業者数で 52.2%（27,321 人）、製造品出荷額等で 15.5%（4,888 億 1,800 万円）、付加価値額で 21.1%（1,819 億 3,500 万円）となっています。

表18 年次別 軽工業の全産業に対する割合
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	全産業 (A)	軽工業 (B)	B/A ×100 (%)									
平成10年	3,363	2,686	79.9	64,825	38,890	60.0	2,234,642	770,045	34.5	820,682	282,868	34.5
11年	3,128	2,492	79.7	61,538	37,096	60.3	2,159,182	757,148	35.1	780,629	285,093	36.5
12年	3,012	2,386	79.2	59,634	35,149	58.9	2,265,357	713,533	31.5	832,762	271,389	32.6
13年	2,838	2,230	78.6	57,167	33,357	58.4	2,240,325	673,936	30.1	856,100	248,155	29.0
14年	2,659	2,093	78.7	55,276	32,161	58.2	2,053,518	600,199	29.2	802,723	232,304	28.9
15年	2,669	2,094	78.5	54,320	31,203	57.4	2,001,065	519,482	26.0	860,912	211,409	24.6
16年	2,473	1,923	77.8	53,130	29,631	55.8	2,364,304	511,970	21.7	904,748	208,518	23.0
17年	2,497	1,935	77.5	52,416	29,029	55.4	2,780,266	492,667	17.7	1,045,022	197,805	18.9
18年	2,259	1,717	76.0	50,557	27,267	53.9	2,834,238	474,200	16.7	993,647	188,571	19.0
19年	2,145	1,609	75.0	52,367	27,321	52.2	3,158,950	488,818	15.5	863,275	181,935	21.1

※平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としています。

図16 軽工業の全産業に対する割合(推移)
(単位=%)



10. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の製造事業所数は、331事業所（前年比4.7%増）で、前年に比べて増加しました。

敷地面積は、1,497万500㎡（同0.3%増）となっています。

建築面積は、380万2,400㎡（同3.9%増）となっています。

延べ建築面積は、480万8,200㎡（同3.6%増）となっています。

1事業所当たり敷地面積は、4万5,200㎡（同▲4.2%減）となっています。

表19 年次別 工業用地の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	工業用地									
	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり敷地面積	
	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	(百m2)	前年比 (%)	
平成10年	377 ▲ 1.6	168,716	0.5	36,773	0.8	46,695	1.6	448	2.3	
11年	359 ▲ 4.8	157,719 ▲ 6.5	36,298 ▲ 1.3	46,070 ▲ 1.3	439 ▲ 2.0					
12年	362 0.8	156,544 ▲ 0.7	36,344 0.1	46,353 0.6	432 ▲ 1.6					
13年	343 ▲ 5.2	154,684 ▲ 1.2	35,686 ▲ 1.8	45,458 ▲ 1.9	451 4.4					
14年	331 ▲ 3.5	150,557 ▲ 2.7	35,625 ▲ 0.2	45,389 ▲ 0.2	455 0.9					
15年	321 ▲ 3.0	150,129 ▲ 0.3	35,286 ▲ 1.0	44,756 ▲ 1.4	468 2.9					
16年	323 0.6	152,686 1.7	37,016 4.9	46,573 4.1	473 1.1					
17年	327 1.2	152,864 0.1	37,227 0.6	47,002 0.9	467 ▲ 1.3					
18年	316 ▲ 3.4	149,273 ▲ 2.3	36,603 ▲ 1.7	46,413 ▲ 1.3	472 1.1					
19年	331 4.7	149,705 0.3	38,024 3.9	48,082 3.6	452 ▲ 4.2					

1 1 . 工業用水（従業者30人以上の事業所）

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水量については、「淡水」は165万14m³（前年比▲0.4%減）で、全体の64.3%、「海水」は91万4,923m³（同▲0.2%減）で、全体の35.7%となっています。

淡水の水源別をみると、その他（前年比2.1%増）、工業用水道（同0.2%増）が増加し、上水道（同▲7.5%減）、井戸水（同▲6.0%減）、回収水（同▲0.3%減）が減少しています。

淡水の用途別をみると、原料用（前年比2.3%増）が増加し、ボイラー用（同▲3.6%減）、製品処理・洗じょう用（同▲1.7%減）、冷却・温調用（同▲0.3%減）、その他用（同▲0.1%減）が減少しています。

表20 年次別 工業用水の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所	水源別（立方メートル/1日）													
		工業用水道		上水道		井戸水		その他		回収水		合計(淡水)		海水	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
平成 10年	377	505,693	▲ 0.4	11,764	▲ 7.2	57,988	▲ 0.2	31,665	▲ 6.3	1,720,358	3.7	2,327,468	2.5	961,987	▲ 9.0
11年	359	495,734	▲ 2.0	12,523	6.5	57,316	▲ 1.2	29,000	▲ 8.4	1,800,230	4.6	2,394,803	2.9	989,067	2.8
12年	362	494,847	▲ 0.2	12,270	▲ 2.0	56,289	▲ 1.8	15,096	▲ 47.9	1,908,238	6.0	2,486,740	3.8	1,007,100	1.8
13年	343	484,479	▲ 2.1	11,380	▲ 7.3	57,773	2.6	12,554	▲ 16.8	1,720,341	▲ 9.8	2,286,527	▲ 8.1	942,708	▲ 6.4
14年	331	482,164	▲ 0.5	11,550	1.5	55,649	▲ 3.7	12,828	2.2	1,553,213	▲ 9.7	2,115,404	▲ 7.5	963,522	2.2
15年	321	459,650	▲ 4.7	10,445	▲ 9.6	53,543	▲ 3.8	12,453	▲ 2.9	1,542,089	▲ 0.7	2,078,180	▲ 1.8	958,008	▲ 0.6
16年	323	455,154	▲ 1.0	10,943	4.8	53,177	▲ 0.7	11,827	▲ 5.0	1,555,816	0.9	2,086,917	0.4	965,822	0.8
17年	327	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	▲ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	▲ 26.2	1,678,510	▲ 19.6	944,696	▲ 2.2
18年	316	448,420	▲ 1.7	11,717	3.1	43,080	▲ 15.2	11,425	▲ 6.7	1,141,329	▲ 0.6	1,655,971	▲ 1.3	916,577	▲ 3.0
19年	331	449,493	0.2	10,840	▲ 7.5	40,504	▲ 6.0	11,670	2.1	1,137,507	▲ 0.3	1,650,014	▲ 0.4	914,923	▲ 0.2

年次	事業所	用途別（立方メートル/1日）											
		ボイラー用		原料用		製品処理洗じょう用		冷却・温調用		その他用		合計(淡水)	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成 10年	377	28,717	2.5	6,506	2.0	91,938	▲ 5.4	2,169,074	2.8	31,233	5.4	2,327,468	2.5
11年	359	28,785	0.2	6,534	0.4	91,291	▲ 0.7	2,239,239	3.2	28,954	▲ 7.3	2,394,803	2.9
12年	362	27,328	▲ 5.1	6,415	▲ 1.8	68,226	▲ 25.3	2,357,464	5.3	27,307	▲ 5.7	2,486,740	3.8
13年	343	25,231	▲ 7.7	6,071	▲ 5.4	61,914	▲ 9.3	2,161,691	▲ 8.3	31,620	15.8	2,286,527	▲ 8.1
14年	331	25,118	▲ 0.4	5,711	▲ 5.9	60,706	▲ 2.0	1,990,524	▲ 7.9	33,345	5.5	2,115,404	▲ 7.5
15年	321	23,565	▲ 6.2	5,923	3.7	60,500	▲ 0.3	1,956,984	▲ 1.7	31,208	▲ 6.4	2,078,180	▲ 1.8
16年	323	28,132	19.4	5,196	▲ 12.3	59,640	▲ 1.4	1,966,964	0.5	26,985	▲ 13.5	2,086,917	0.4
17年	327	27,353	▲ 2.8	5,839	12.4	57,170	▲ 4.1	1,562,252	▲ 20.6	25,896	▲ 4.0	1,678,510	▲ 19.6
18年	316	27,191	▲ 0.6	5,760	▲ 1.4	51,961	▲ 9.1	1,543,171	▲ 1.2	27,888	7.7	1,655,971	▲ 1.3
19年	331	26,202	▲ 3.6	5,890	2.3	51,061	▲ 1.7	1,539,012	▲ 0.3	27,849	▲ 0.1	1,650,014	▲ 0.4

※平成12年以前の数値については、日本標準産業分類第11回改訂に伴う他産業に移動していない数値としています。